

全国



第 2198 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年
(2022年) 7月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 2309

発行人 橋本 嘉一

<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

安倍元内閣総理大臣のご逝去について

本日、安倍晋三元内閣総理大臣が演説中に銃撃され、ご逝去されたという突然の悲報に接しました。心よりご冥福をお祈りいたしますとともに、謹んで哀悼の意を捧げます。

安倍元総理におかれましては、歴代最長の在任期間中に、長引くデフレ経済からの脱却をはじめ、地方創生による地域の再生、頻発・激甚化する大規模災害の復旧・復興、新型コロナの感染拡大防止など、我が国が直面する困難な諸課題に懸命に取り組んでこられました。ご生前のご功績に深甚なる敬意を表します。

今回のような痛ましい事件が二度と起こらないように、銃器犯罪を含めあらゆる暴力の根絶を図り、安心安全な社会の実現に向けて、国を挙げて全力で取り組まれることを強く求めます。

令和4年7月8日

全国市議会議長会会長 清水富雄

清水会長
(横浜市)

清水富雄会長(横浜市)はあいさつで「最近の地方議会議員選挙における投票率の低下、無投票当選の増加、議員のなり手不足の状況は、住民自治

第228回理事会が7月5日、都内で開催され、金子総務大臣があいさつに立ったほか、欠員となっていた副会長、部会長を選任した。また、委員会の活動方針なども決定した。

第228回
理事会本会各委員長
活動方針を報告

の根幹に関わる深刻な問題」と危機感を示し、来

年春に統一地方選挙が実施されることから、「若

者や女性、会社員など多

様な人材の地方議会への

参画促進のため、地方議

会の位置付けや議員職務

の地方自治法への明確な

規定、立候補に伴う休暇

保障や議員活動のための

の根幹に関わる深刻な問

題」と危機感を示し、来

年春に統一地方選挙が実

休職、任期満了後の復職など労働法制の見直しなどについて強く求めている」と意向を表明した。

また、政治分野における男女共同参画を推進する観点から「議員研修モデルプログラム」(2面)を作成し、各市議会における議会改革の取り組みについて積極的に支援すると述べた。

地方行財政については、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい財政状況が続く中、地方税・地方交付税など一般財源総額について充実確保を求めているほか、地方制度調査会の運営において総会および専門小委員会での地方代表の発言機会の拡充を求めているとした。

理事会ではまた、各委員会の活動方針(3・4面)や第33次地方制度調査会の審議状況、骨太の方針2022、デジタル田園都市国家構想基本方針等についてその動向や本会の方針を説明したほか、「全国市議会議長会90年史」の発刊(5面)、「第17回研究フォーラムin長野」(8面)等の説明があった。

このほか会合では、吉川浩民総務省自治行政局長が「マイナンバーカードの普及促進をはじめとする諸課題への取組」と題する講演があった。

金子恭之総務相はあいさつで、人口減少や過疎化の進行など様々な課題の解決には、活力ある地域づくりが重要であり、



金子総務相

総務省としても自治体が地域の発展のために積極的に取り組めるよう、自治体に寄り添って支えていきたいと述べたほか、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードのメリットや安全性を紹介し、自治体のカード申請促進への積極的な取り組みに理解と協力を求めた。

本会検討会議へ諮問

標準規則・条例の精査へ

本会作成の標準市議会会議規則、委員会条例は、地方自治法の一部改正や同法の解釈変更等による改正を行ってきたが、それ以外の見直しはほとんど行われていない。

このため、他の議会団体（都道府県議長会、町村議長会）の規則および条例と異なる規定やデジ

役員補欠選任

理事会では、本会会則および部会からの推薦に基づき、役員補欠選任を実施。欠員となっていた副会長に原亨熊本市議会議員、四国部会長に宮内春雄徳島市議会議員をそれぞれ選任した。

の是非も含めた検討を求める諮問を決定した。

議員研修 モデルプログラム作成

男女共同参画の取組支援

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が昨年6月に改正され、男女を問わず立候補や議員活動をしやすい生活との両立支援のため



原副会長
(熊本市)



宮内四国部会長
(徳島市)

の体制整備等の環境整備▽セクハラ・マタハラ等の発生の防止に資する研修の実施や相談体制の整備などの施策を講じることが同法で明記された。このような状況を踏まえ本会では、各市議会での男女共同参画の推進に関する取り組みを支援するため、「議員研修モデルプログラム」を作成した。7月中旬に本会HPで配信予定。

正副会長による要望活動

清水会長はじめ正副会長は7月6日、政府、与党要職らに面談し、来年の統一選に向けて、地方議会の位置付け、議員職務の地方自治法への明記など一総会決議事項5項目について要望運動を展開した。(参加者、要望先は3面)



赤池内閣府副大臣（右から4人目）



鳩山総務大臣政務官（右から4人目）



田所自民党総務部会長（左から4人目）

男女共同参画の推進に関する議員研修モデルプログラム

1 基調講演

全国市議会議長会作成によるオンデマンド配信（約1時間）
テーマ「地方議会における男女共同参画の推進」
講師 駒澤大学法学部教授 大山礼子氏

大山礼子氏

駒澤大学法学部教授



一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。博士（法学）。国立国会図書館勤務、聖学院大学助教授、同教授を経て、2003年より現職。第29、30、31、32次地方制度調査会委員。

2 ハラスメント防止研修

内閣府男女共同参画局作成の動画教材「政治分野におけるハラスメント防止研修教材（令和4年4月）」の活用（約30分）

3 各市議会独自の研修（任意）

例：ケーススタディ、グループディスカッション等

正副会長による要望活動

【要望先】

▽赤池誠章内閣府副大臣(デジタル田園都市国家構想、地方創生)▽鳩山二郎総務大臣政務官▽田所嘉徳自民党総務部長▽石田真敏自民党総務部長「地方議会の課題に関するPT」座長▽橘慶一郎自民党総務部長「地方議会の課題に関するPT」幹事長▽あかま二郎自民党総務部長「地方議会の課題に関するPT」事務局長

【要望参加者】

▽清水富雄会長(横浜市)▽篠原藤雄副会長(岩見沢市)▽高岩勝人副会長(金沢市)▽田中晋副会長(柏市)▽浅野裕司副会長(岐阜市)▽笹田卓副会長(浜田市)▽原亨副会長(熊本市)

地方行政委員会

委員長 川崎彰治 北広島市議長



多様な人材の市議会への参画に関して、第33次地方制度調査会における審議事項に「地方議会のあり方」が取り上げられた。今後、同調査会の審議状況を注視

しつつ、先の定期総会で採択された決議に基づき、地方議会の位置付け及び議員の職務について、来年の統一地方選挙までに地方自治法で明確化するよう強く要望していく。

併せて、立候補に伴う休暇保障や議員活動のための休職、任期満了後の復職など労働法制の見直しについても要望していく。

社会文教委員会

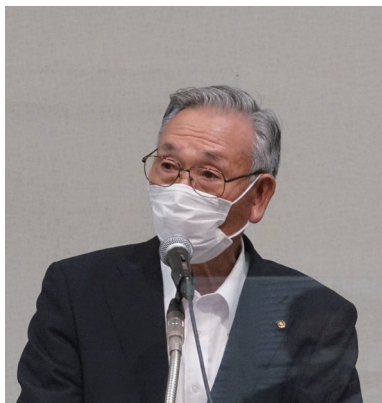
委員長 近藤之雄 安城市議長



少子化対策等については、出産育児一時金の現状に見合った引き上げや幼児教育・保育の充実等を求めるほか、児童虐待防止対策、子どもの貧困対策などを求

地方財政委員会

委員長 阿部銀次郎 三条市議長



勢に伴う物価高騰等が懸念される中、令和5年度においても大幅な地方財源不足が見込まれている。地方の財政需要を適切に地方財政計画に計上し、地方税・地方交付税等の一般財源総額を確保・充実することを強く求め、併せて、臨時財

また、商業地に係る固定資産税について、令和4年度は、課税標準額の上昇幅が評価額の2・5%と現行の2分の1に抑制される措置が講じられているが、これを今年度限りとするともに、令和5年度以降は負担の均衡化に向けた既定の措置を確実に行うことを強く要望していく。

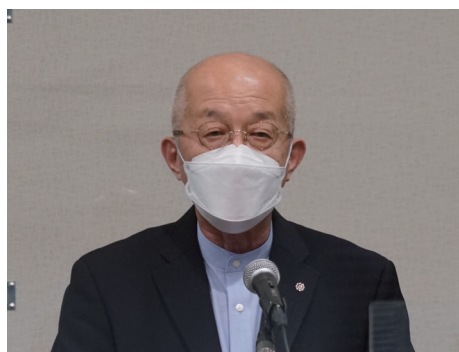
新型コロナウイルス感染症の影響による経済の

地域医療については、医師不足や偏在に加え、新型コロナウイルス感染症への対応により、極めて厳しい状況下に置かれている。今後も住民が安心して必要な医療を受けられるよう、医師確保対策をはじめ、自治体病院の経営安定に向けた支援等を要望していく。

【4面へ続く】

産業経済委員会

委員長 立脇通也 松江市議長



農林水産業対策は、ウクライナ情勢の影響で食料の安定供給が重要課題となっていることから、食料自給率の向上のためにも農林水産業の担い手の育成・確保などに実効ある対策を講じるよう求める。中小企業振興対策は、新型コロナウイルスの影響を受けている事業者等への支援や中小企業が持つ優れた技術や雇用を守るため円滑な事業承継の取組のほか、農工商連携など地域資源の活用促進への支援などを求めている。

資源・エネルギー対策は、電力不足が懸念される中、脱炭素社会にも寄与する、地域における再生可能エネルギーの普及拡大の更なる推進などを求めている。

建設運輸委員会

委員長 国吉昌実 南城市議長



毎年のように豪雨による河川の氾濫が相次ぎ、各地で甚大な被害が発生していることから、台風・豪雨対策をはじめ、避難対策などについて要望していく。各種交通基盤については、道路や鉄道等の整備促進を要望する。地域公共交通は、人口減少や高齢化、新型コロナウイルス感染症による利用者の減少に加え、燃料価格高騰による影響に対し、事業者等への路線維持のための財政支援などを求めている。

このほか、下水道などの社会インフラの老朽化対策を要望していく。観光については、新型コロナウイルスにより落ち込んだ地域経済の回復に向けた各種施策の充実強化を要望していく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長 古泉幸一 新潟市議長



日に第1回目が開催され、「骨太の方針の策定等」、「新型コロナウイルス感染症対策」について意見交換が行われた。

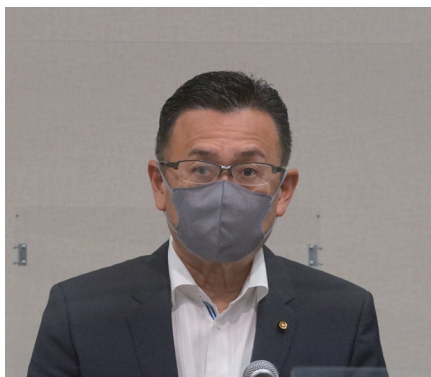
全国の地方公共団体が、重要かつ喫緊の課題に対応するため、地方財政の充実強化を要望していく。

今後、地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを提供できるよう、引き続き地方財政の充実強化等を強く求める。

また、来年春の統一地方選挙に向けて、多様な人材で構成された活力ある地方議会を創出するため、地方議会の位置付け、地方議会議員の職務について地方自治法への明確な規定を要望していく。

令和4年度「海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題に関する特別委員会」

委員長 大川 裕 小田原市議長



プラスチックはその優れた特性から、我々の生活に多くの便益をもたらしている。しかし、不法投棄やポイ捨てされた多量のプラスチックごみが生態系を含めた海洋環境の悪化など、様々な問題を引き起こしている。

我が国においては、本年4月の「プラスチック資源循環促進法」の施行など、様々な取組が実施されているが、多くの課題を抱えている。

本委員会ではこのような状況を踏まえ、プラスチックごみ問題の課題解決に向けて調査研究を行い、国等に対する要望・提言を取りまとめることとしている。

本会は今年5月に創立90周年を迎え、これを記念して「全国市議会議長会90年史」を発刊しました。

本会活動を記録した年史は、昭和47年に初めて「40年史」を編纂し、昭和57年に「50年史」を発刊。その後、創立70周年、80周年にそれぞれ、本会の活動をまとめたリーフレット、冊子を発行しています。

「90年史」では、創立50周年までの半世紀については活動の概要を簡潔に記述し、その後40年間の活動に焦点を当て、時代的背景、組織・運営、政務・政策活動を中心に取りまとめています。

「90年史」は6月30日付で全市議会に送付しました。



40年間の活動を振り返る

全国市議会議長会九十年史

清水富雄 会長 書

や進捗状況の報告、課題の整理などが行われた。



歴代会長7名による座談会（令和2年11月11日）

全国市議会議長会90年史 目次（記述編）

序 - 創立から半世紀 全国市議会議長会の活動と成果 -

第一編 総論

第1章 改革時代のはじまり / 第2章 バブル経済とその崩壊 / 第3章 政治改革と地方分権 / 第4章 「改革」と「財政再建」を焦点にする政治の展開 / 第5章 平成の大合併と地域の変容 / 第6章 「三位一体の改革」と縮小する地方財政 / 第7章 世界経済危機と政権交代 / 第8章 社会保障と税の一体改革 / 第9章 加速する人口減少と地域再生への模索 / 第10章 続発する災害と危機管理 / 第11章 地方分権の進展と地方議会の権能拡充 / 第12章 地方議会改革の高まりと住民・議会関係の進化 / 第13章 これからの地方自治・地方議会をめぐる動向

第二編 各論

第1章 組織 / 第2章 本会の運営 / 第3章 本会の活動 / 第4章 政務活動 / 第5章 政策活動

第三編 市議会議員共済会

第1章 地方議会議員の年金制度の創設 / 第2章 地方議会議員年金財政と制度改正 / 第3章 地方議会議員年金制度の廃止 / 第4章 厚生年金への地方議会議員の加入

第四編 座談会

第53代会長 二之湯 智（京都市）
第55代会長 片山 尹（北九州市）
第57代会長 藤田 博之（広島市）
第59代会長 関谷 博（下関市）
第60代会長 佐藤 祐文（横浜市）
第62代会長 山田 一仁（札幌市）
第63代会長 野尻 哲雄（大分市）

（敬称略）

第五編 特別寄稿

全国市議会議長会顧問 参議院議員 二之湯 智
明治大学名誉教授 研究特別教授 中 邨 章
日本経済新聞編集委員 谷 隆 徳

（敬称略）

昭和 平成 令和

進む「改革」と本会の「活動」

90年史で扱った昭和57年からの40年間を顧みると、昭和、平成、令和と時代が移り変わる中で、

我が国は、安定成長からバブル経済を経て低成長へ、少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバ

ル化・デジタル化の急速な進展など、経済社会情勢は劇的な変転を遂げてきた。地方自治では、行

財政改革、税制改革、地方分権改革、三位一体改

革、そして平成の大合併など、さまざまな「改革」が次々と進められた。

「90年史」の編纂事業は、平成30年2月の理事会で正式決定した。その後、正副会長、事務総長、次長、部長級職員、会長が委嘱する編集顧問で構

成する編纂委員会を設置、その下に専門的な見地から意見を聞くために有識者会議を設けて編纂作業を進めた。編纂委員会では、編纂作業の方針策定

有識者会議委員・編集顧問（5人）

〔座長〕 江藤 俊昭 大正大学教授
〔委員〕 斎藤 誠 東京大学大学院教授
大杉 寛 東京都立大学教授
沼尾 波子 東洋大学教授
〔編集顧問〕 清水 達也 元時事通信記者

（敬称略）



内容、地方自治・地方議会との関連について、有識者会議委員がそれぞれ章を分担して執筆した。「各論」では本会の組織、運営、政務・政策活動を振り返り、「市議会議員共済会」で地方議員の年金制度の創設から廃止に至る歴史を紐解いた。

歴代7人の会長による「座談会」、地方自治・地方議会に極めて造詣の深い方々からの「特別寄稿」もあり、地方自治の足取りを理解する上で貴重な記録ともなっている。



国と地方の協議の場等に関する特別委員会（7月5日）

第98回定期総会議決事項の各委員会付託一覧

議 決 事 項		委 員 会 付 託		委員会				
				地方行政	地方財政	社会文教	産業経済	建設運輸
【部会提出】								
1	東日本大震災からの復旧・復興	○	○	○	○	○		
2	原子力発電所事故災害	○	○	○	○	○		
3	流域治水の着実な推進				○	○		
4	一級河川江の川及び江の川水系の支川整備等		○		○	○		
5	新型コロナウイルスワクチン接種とPCR検査の推進及び地域経済支援の拡充			○	○			
6	地方経済活性化のための新型コロナウイルス感染症対策及び経済対策への支援	○		○	○			
7	北方領土問題の早期解決等	○						
8	北朝鮮による拉致問題の早期解決	○						
9	日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減	○						
10	国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援			○				
11	民生委員・児童委員の担い手不足の解消に向けた制度の改正及び委員活動費の見直し			○				
12	待機児童解消に向けた人材確保施策の充実			○				
13	保育施設等の園外活動時の安全確保			○		○		
14	出産育児一時金の増額			○				
15	出産育児一時金の増額			○				
16	出産育児一時金の増額			○				
17	こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進			○				
18	脱炭素社会の実現に向けた取組の支援			○	○			
19	北海道の道路整備					○		
20	道路交通網の整備促進					○		
21	安全かつ円滑な道路ネットワークの整備					○		
22	四国8の字ネットワークの早期実現					○		
23	九州における高速交通網等の整備促進					○		
24	北海道新幹線の建設促進					○		
25	北陸新幹線の整備促進					○		
26	新幹線の整備促進					○		
27	放置空き家等対策の推進					○		
【会長提出】								
1	多様な人材の市議会への参画促進	○	○	○				
2	ポストコロナを展望した地方行財政の充実	○	○	○	○	○		
3	新型コロナウイルス感染症対策	○	○	○	○	○		
4	頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等	○	○	○	○	○		
5	東日本大震災からの復旧・復興	○	○	○	○	○		

本会
委員会

令和4年度

活動
本格始動

本会の地方財政委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会がそれぞれ6月30日、7月5日に開催された7回。以後、7月下旬にかけて各委員会が開催され、活動が本格的に始動する（下掲）。

各委員会では、第98回定期総会で議決された各部会からの要望内容を踏まえて作成した要望書を協議・決定し、同総会で採択された会長決議と併せて、要望運動を展開する。

本会委員会開催日程

日時	委員会名
6月30日	第158回地方財政委員会
7月5日	第24回国と地方の協議の場等に関する特別委員会
7月7日	令和4年度プラスチックごみ問題に関する特別委員会 第1回委員会
7月14日	第174回社会文教委員会
7月21日	第174回建設運輸委員会
7月26日	第162回地方行政委員会
7月27日	第174回産業経済委員会

7/10 参議院選挙結果

第26回参議院議員通常選挙が7月10日に実施され、参議院定数248人のうち125議席を争った。自民党単独で過半数の63議席を獲得し、与党（自民党、公明党）では76議席を確保した。岸田文雄首相は「新型コロナウイルス、ウクライナ、価格高騰対策、こうした大きな課題にしっかりと取り組み、日本経済の再生に向けて努力していく」と述べた。

一般財源総額確保・充実強く要望

第158回地方財政委員会



阿部地方財政委員長
(三条市)

地方財政委員会(委員長 阿部銀次郎三条市議会議員)は6月30日、全国都市会館で第158回委員会を開催し、地方税地方交付税等の一般財源総額の充実確保などを求める要望書を決定した。



川窪総務省自治税務局長(右から2人目)

冒頭、阿部委員長、オブザーバとして出席した田中晋副会長(柏市議会)から地方財源の確保・充実に向け全力で要望活動に取り組んでいく旨のあいさつがあった後、協議に入った。

協議では、地方財政対策に関する要望書を決定。定期総会の会長提出決議事項に加え、①地方税財政②地方債計画③地方公営企業④国庫補助金について要望している(全文は本会HP掲載)。

特に地方税財政について

地方財政委員会重点要望事項

- (1)一般財源総額の確保・充実、臨時財政対策債の縮減・償還財源確保
- (2)地方交付税の総額確保等
- (3)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の所要額確保・対象事業の拡充、地方創生臨時交付金の市町村への速やかな交付
- (4)地方自治体が機動的かつきめ細やかに対策を実施可能な地方財政措置
- (5)地方税制の拡充強化、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等
- (6)固定資産税の安定的確保、制度の根幹に影響を与える見直しは断じて行わないこと、現行の特例措置等の期限の到来をもつての確実な終了
- (7)自動車関係税の見直しにあたり地方財政に影響が及ばないようにすること
- (8)電気供給業、ガス供給業などに対する収入金額課税の現行制度維持
- (9)ゴルフ場利用税の現行制度堅持
- (10)公共施設等適正管理推進事業費の十分な財源確保

では、地方自治体が今後も安定的に行行政サービスを提供するために地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠であるとし、特に▽地方税・地方交付税等一般財源総額の確保



古泉国と地方特委委員長 (新潟市)



説明する清水会長
(横浜市)

今後の活動方針了承

国と地方協議の場等特別委員会

「国と地方の協議の場等に関する特別委員会」(委員長 古泉幸一新潟市議会議長)は7月5日、全国都市会館で第24回委員会を開催。清水富雄本会会長(横浜市議会議長)から来年度予算編成に向けた今後の活動方針など国と地方の協議の場

等、その動向についての説明があり、了承した。

清水会長は、今年5月の第1回「国と地方の協議の場」などでのこれまでの主な発言内容を報告した後、今後の活動方針について①地方財政対策②デジタル社会③地方議会制度の充実の3点の要望項目を説明。

特にデジタル社会への対応については、▽地域間の情報格差・デジタル格差が生じないためのデジタル基盤の整備▽専門的なデジタル人材の育成確保について要望するとした。

協議終了後には、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の内田幸雄審議官から「デジタル田園都市国家構想が目指すもの」デジタルの活用による地方の3つの『不』(不便・不安・不利)の解消」とのテーマで講演があった。

保・充実▽税収が安定的な地方税体系の構築▽商業地に係る固定資産税の特例措置の今年度限りの終了などについて重点事項として強く要望している。

地方債計画の項では、今年度から緊急後援推進事業への財政支援を要望項目として追加した。

また、委員会では総務省の山口最丈自治税務局長(下野市議会議長)、矢野雄嗣副委員長(今治市議会議長)は政府に対して要望活動を実施。川窪俊広総務省自治税務局長に面談要望を行った。

それぞれ説明があった。委員会終了後、阿部委員長、石田陽一副委員長(下野市議会議長)、矢野雄嗣副委員長(今治市議会議長)は政府に対して要望活動を実施。川窪俊広総務省自治税務局長に面談要望を行った。

